

協同組合運動研究会報 332号

2023年5月26日発行 (年間会費一口3500円)
京都市南区久世上久世町161 生活クラブ京都エル・コープ内、
協同組合運動研究会 代表者 宮本崇義
TEL. 075-934-7370 (呼) FAX. 075-934-7377
(会費払込先 郵便振替: 01060-6-77328 口座名: 協同組合運動研究会)

失われた30年の原因と日本社会の今後(中) 日本社会の問題点

境 毅 (研究会事務局)

はじめに

今回は、中尾茂夫の続きとして、『世界マネーの内幕』で述べられている日本社会の問題点を紹介し、次に中尾が参照を推奨しているターガード・マーフィー『日本 呪縛の構図』上・下(早川書店、2015年)の序文を取り上げ、最後に古賀茂明『分断と凋落の日本』(講談社、2023年)の目次を上げておきます。

中尾による日本社会の問題点の指摘は、日本人の思想的な弱点の指摘です。他方、中尾が参照している、ターガード・マーフィーの書は、オックスフォード大学出版局の「誰もが知っておきたい」シリーズの一冊として2014年に出版されたものの翻訳で、この書は米国のジャパンハンドラーたちにも広く読まれていると想像されます。

著者はもともと投資銀行の東京支店長(投資銀行というとハゲタカファンドを連想しますが、それは80年代後半以降のことで、それまでは顧客である企業のコンサルとして裏方的な存在でした)であり、1992年に経済評論家として独立し、現在は、筑波大学大学院教授の職にある滞日歴40年の親日家です。

日本の保守政治家たちは、米国を頼りにしている割に米国についての知識があるわけではありません。それは日本の米国研究が低水準であることも含め、内向きの日本人の特徴かもしれません。しかし、西欧諸国の政治家たちは、対日政策を検討する際には日本についてきちんと調べているでしょう。その際必ずこの書を読むでしょう。

今回は序文の紹介にとどめていますが、日本社会を古代から始め、第2次安倍政権にまで、一貫した方法で日本人と日本社会の特質をまとめ上げたもので、文字通り日本人を丸裸にしており、このような知識でもって外国人が日本を見ている、ということ自体を認識しておくためにも是非一読をお勧めします。

最後の古賀茂明の最新著ですが、これはドキュメンタリー映画「妖怪の孫」の原案本とされています。妖怪とは1960年の安保改定時に首相だった岸信介のことであり、その孫とは安倍晋三で、目次を見る限り、日本社会の凋落の原因解明と、それに対してどのようにすべきか、という問題の提起となっています。

古賀茂明といえば、民主党政権時に現役の経産省官僚として、『日本中枢の崩壊』(講談社、2011年)を刊行した人物です。中身は自民政権時代から始まっていた公務員改革への自身のかかわりを中心に、改革派として頑張ってきて、民主党政権に期待したが、その期待は実現されなかったということのドキュメントで、自民党が野党であったから出版できたものだと想像しています。

古賀自身、霞が関から疎まれて、民主党政権成立後の2009年末には、国家公務員制度改

革推進本部事務局審議官の任を解かれ、経産省の大臣官房付という閑職に任じられた後、2010年10月に「口封じが目的の出張」を命じられ、2011年9月26日に依願退職しています。

2011年からは、報道ステーションの金曜コメンテーターを務め、2011年3月に「改革はするが戦争はしない」プラットフォーム『フォーラム4』を立ち上げています。その後多くの著書を刊行しています。

今回この三冊に絞ったのは、日本社会の今後を考えるうえでの最低限の知識が与えられるであろう、という思いからです。

第1章 中尾による日本社会の問題点の指摘

1. 日本における「近代」把握の弱点

中尾は、日本の失われた30年の原因解明の一つとして、序章 ②「歴史の記憶」の見直し、を提案しています。

日本の現在の混沌ぶりを認識するためには「歴史を正確に知り、日本的近代とは、戦後日本とはいったい何だったのかを再検証しなければならない。」(『世界マネーの内幕』、21頁)と述べて、「近代」という言葉が、日本と西洋では大きく異なっていることに注意を促しているのです。

日本における「近代」把握は、産業革命を起点とする工業化と技術革新による生産力の引き上げ、つまり資本主義の勃興を起こすという、生産力や経済力という目に見えるものを対象とした近代像でした。しかし西洋では16世紀のルネサンス期こそが中世と近代を分ける断層線だったと認識しているというのです。

「1492年コロンブスの北米航路発見、1498年ヴァスコ・ダ・ガマによる希望峰経由でのインド到達によって幕が開いたグローバリゼーションが、西洋の中世から近代への脱皮を促したとみる。」(同書、22頁)

ところが日本では、ルネサンスは「文芸復興」と捉えられ、近代は、それから2世紀近く後の産業革命とする近代観でした。そこで中尾は、日本の近代観は、西洋近代の基礎にある民衆の解放感、価値観の転換を置き去りにし、西洋近代を経済力や生産力で理解したと見ているのです。そして次のように述べています。

「日本の近代とはもちろん明治以降を指すが、そこには西洋での概念のように、『脱中世』という熱狂はなく、あくまで『西洋との遭遇』という『外圧』が江戸幕府という封建制を終わらせ、明治近代なるものを作り出したのである。『和魂洋才』という言葉が示すように、経済力こそ西洋から導入するものの、精神性は古くからの日本という連続性が重視され、そこには封建制と決別する精神的開放は出てこない。」(同書、24頁)

この日本の精神性の連続性、これをどうするかが現在の日本の課題であり、そのための作業を進めていくものとして中尾の提案があるのです。

2. 戦後社会の精神的特徴

序章でこのように述べた中尾は、第4章 マネーから眺めた近代、4. 日本の近代とは何か、で次のように述べています。

「戦後社会というのは、地方から都会への一大民族移動だった。地方という共同体から、会社で働く会社員(サラリーマン)への人口移動だった。産業構造では、かつて圧倒的だった農村が萎み、工業や商業が拡大していった。しかも、その多くが会社員だった。都会に出て結婚して家族を抱え、家を購入して、郊外の家と都心の会社を電車で往復する通勤生活が、日々繰り返された。

事務所や工場など、その帰属意識(アイデンティティ)は、会社だった。真面目に働けば、毎年昇給し(ベースアップ)、定年まで雇用が保障され(終身雇用)、役職も年功序列でステップアップできる。かくて会社への帰属意識は強くなり、故郷の『村社会』ならぬ、『ムラ』としての会社で働く。

自身と会社は基本的に契約関係にあるにもかかわらず、『同じ釜の飯を食った仲間』という『ムラ意識』をもつ。あるいは、藩に帰属する『イエ意識』に似たような意識ともいえる。地方の村落共同体から都会の会社へのアイデンティティの鞍替えこそが、戦後の高度成長期を生き抜いた会社員の意識だったのではないか。」(同書、328～9頁)

このような日本社会の問題点について、中尾は松本清張のノンフィクションを非常に高く評価し、その内容に即してこのように述べたのです。

「明治維新のサムライたちは、藩から天皇へという対象が変わっただけで、『パーソナルな忠誠』という点では連続性があり、したがって、精神構造の自己変革をあまり必要としなかったのである。」(同書、333頁)

これは、敗戦後の一億総懺悔という受け止め方に、何の精神的苦痛もなく付き従った当時の人びとにも言えることです。昭和天皇からGHQという対象の変化はありましたが。

「皇国青年が一夜にして、民主主義者になることと、明治期の元サムライが、それほど精神に痛みを伴わなかったこととは、相似ている。『空気を読む』という言い方はともかく、社会や時代の激しい移ろいに対して、人々は精神的苦痛が少なく、その移ろいに順応していく。これは歴史を通して日本社会に共通するムードだったのかもしれない。」(同書、334頁)

このような日本社会のとらえ方について、中尾は「階層性崇拜」と特徴づけ、それが江戸時代後期の朱子学の名残で、これが明治期の制度改革よりもはるかに大きな影響力を持っていると指摘した、ターガット・マーフィー『日本 呪縛の構造』(早川書房、2015年)を参照することを求めています。

「日本史の通奏低音は、すり替えや虚像によって、多数派の論理が少数派を抹殺し、それが罷り通ること。そして大勢の人びとが自分に火の粉が降ってくることを恐れて、異を唱えない。『勝てば官軍』『長いものに巻かれる』という意味合いは『勝ってしまえば、何でもありき』ということでもある。」(同書、345頁)

このような人々の生き方は、現在も続いています。しかも議論を好まず、異論に対してそれを排除してしまうことで、多数派の支配を下から保障しているのです。この底辺からの支える構造が、事実に基づく議論とそれによる過去の総括を野党ですらできないという現状を生み出しています。

「実質的権力者と形式的トップの微妙な調整と棲み分けによって、官であれ民であれ、組織が運営され、日本的ガバナンスが維持されてきたのである。結果的にできあがったのが、責任の所在がウヤムヤな現在に日本社会である。」(同書、348頁)

この問題に気付き、発言してきた人々は大勢います。しかし、それらの発言は異端とみられ、「村八分」状態にされてしまうのです。

「行方の見えない大波乱の時代には、歴史に立ち返らなければ、現在も未来も見えてこない。歴史的な大転換期を乗り越えるうえで必要なのは、『和』でも『おもてなし』でもなく、混沌とした世界に御していただく確かな情報であり、そうした情報を咀嚼し、戦略を練ることのできる人材がいるかどうか。問題はここにある。」(同書、354頁)

この中尾が期待する人材を増やしていくことが私たちの課題でしょう。

第2章 マーフィーの日本社会論

1. 問題提起の緊急性

私はこの書、第3章の次のくだりに同感したのです。まずそれを引用しておきましょう。そして序文からその裏付けとなる論拠を紹介していきます。

「日本の支配構造における最大の欠陥は第二次世界大戦後も修正されることはなかった。・・・1945年以降の日本の歴史を見れば、政治的説明責任の中枢が欠如していること自体は、戦前よりはるかに『国民に優しい』政治体制が存在することと矛盾しないことがわかる。だが政治的説明責任の中枢が欠けている政治的状况でこうした『優しい政府』が可能なのは、危機的状況に発展しかねない分野(外交上のトラブル、安全保障体制を支える

枠組み、富の再配分)で問題が回避できる場合に限られる。」(『日本 呪縛の構図』(上)、150頁)

マーフィーによれば、日本の支配構造における最大の欠陥は「政治的説明責任の中核」が存在しないところにあり、これは単に無謀な「大東亜戦争」にのめりこんだ戦前の問題ではなくて、戦後もそれが続いてきたというのです。そして戦前よりは「国民に優しい」政治体制の下で継続されてきたこの欠陥が、「危機的状況に発展しかねない分野(外交上のトラブル、安全保障体制を支える枠組み、富の再配分)で問題が回避できる場合に限られる。」と指摘しているのです。

現在の日本は、まさに、マーフィーがここで指摘している「外交上のトラブル、安全保障体制を支える枠組み、富の再配分」で回避できない状況に追い込まれています。現在の政府に「政治的説明責任の中核」が欠落しているとすれば、これを人々の努力で創り上げていくほかはありません。このような観点から、マーフィーの日本社会論を紹介していきます。

2. 日本人と日本社会の特徴

マーフィーはこの書の序文で次のように述べています。

「事実上すべての構成員がすると約束したことを必ずやり遂げ、しかも質の高い仕事を提要できるというのは、社会にとって大きな強みであることは誰が考えてもすぐわかることだ。

その一方で、矛盾を認識することを断固として拒否する態度、つまりすべてが理想からは程遠いにもかかわらず、非の打ちどころがない状態であるかのように振る舞う傾向は重要な政治的意味合いを持っているのだが、それはしばしば見落とされがちである。それは日本をこれほど魅力的で成功を収めさせた国にさせた源泉であるかもしれない。だが、それは同時に私が前述したように、近代から現代にかけての日本の歴史で多くの悲劇を生み出す要因ともなった。なぜかと言うと、それは『搾取を行う側』にとってはほとんど理想的な状況を作り出すからである。

それは、物事があるがままに受け入れること、そして心のどこかで追及する価値がない目標であるとわかっていながら、それを生きがいにすることが『大人の態度』であると考えられるような思考様式が国民レベルで内面化された状況にほかならない。だが問題はそれだけに限らない。日本の指導者層においても、この国に深く根付いてしまった『状況に支配された視点』は、自分たちの行動とその背景にある動機について自己欺瞞に満ちた二重思考を助長しているのだ。」(同書、28~30頁)

マーフィーがここで述べているのは、戦後日本が1980年代には世界第二の経済大国となり、同時に世界最大の債権国となったという成功物語の背景にある日本人の発想を活写しています。マーフィーの優れたところは、この成功物語を作りだした同じ要因が、同時に日本国を破綻させた戦前の轍を踏むことになるという観点で観察しているところです。

私は、少子化問題にしても高齢化問題にしても、1970年代には広く察知されていながら、社会契約の見直しに取り組むことなく、まるで自然現象に対応するかの如く、事後処理に追われてきた、この50年間の政府並びに中央官庁の欠陥について解明しようとしてきたのですが、ここでその回答が与えられていることを知りました。

つまり、少子化という日本社会の社会的問題に関して、日本社会に矛盾があることを認めず、日本社会の現状を理想的状態とみなし、少子化をあるがままに受け入れるという「状況に支配された視点」から対応策を事後的にあれこれ講じるという、現在進行中の事態の原因解明でした。

少子化を押しとどめるには、何よりも企業における長時間労働を廃止し、同時に男女の間にある格差賃金を是正することが必要ですが、そのためには、政府の掛け声だけではどうにもなりません。住民たちが声を上げ、これらを実現するための抗いを始めなければならないのですが、お上がすべて解決してくれるという思考を内面化させた住民たちは状況

に支配されたままなのです。この状況について、マーフィーは次のように述べてダメ押ししています。

「近年、中国政府が展開している激しい対日批判にもかかわらず、もはや日本が自国や近隣諸国を戦火に巻き込むような深刻な脅威となることはありそうにない。その一方で、自分の意志で行動する『主体性』が欠如した世界に生きているという感覚はいまでも国民全体に蔓延している。物事は常になんらかの説明できない理由によって起きるので、自分でできるのはなるべく周囲の状況に順応して最善を尽くすしかない——そういう考えが染みついてしまっているのだ。日本語にはこの状態を言い表す言葉がある。『被害者意識』だ。それは生活の実際面に数々の弊害をもたらしているが、明らかに悲惨な状態にある財政上のジレンマを解決するために、いまの日本で引き起こされようとしている状況もその一つだ。要するに、国民全員に経済的安定を保障したに等しい社会契約を反故にし、税率と物価を引き上げ、一般家庭の貯蓄の購買力を破壊し、年金をカットし、さらには企業が社員の生活を保障した歴史的画期的な制度を将来性も生活の保障もない非正規社員だらけの職場と置き換えようとさえしているのだ。ウォール街の銀行家たちなら、資産を丸裸にされた企業や解雇した社員たちのなれの果てを見てほくそ笑み、大口を開けて笑うところだが、日本でこれらの変革を推進している当事者たちはそんなことはしない。その代わりに、彼らは深く頭を垂れて神妙な表情を浮かべるのだが、その背景には自分たちの力が及ばない事情で誰もが犠牲を払うことになっただけで、彼らもその点では変わらないという考えがある。もちろんこれらの変革から個人的な利益を得たことはすっかり頭から抜け落ちているのだが、おそらく彼らが責任を問われることはない。なぜなら、日本に住む何百万人も一般市民は肩をすくめてため息をつき、『仕方がない』と自分に言い聞かせるだけだからだ。実際には、労働組合を強化したり、労働者の声を代弁する強力な政党を結成したり、明示的なセーフティーネットを整備したり、国内産業の活性化に必要な需要を刺激するために国民の手取り収入を増やして消費意欲を高める政策を打ち出したりするなど、もっと別のやり方はいくらでもあるのだが、誰も検討しようとさえしない。たとえ取り組もうとする人間がいても、幼稚なポピュリズムとして軽視されるのが落ちだろう。反対に少しでも注目を集めるような気配があれば、『非日本的』な言動として非難され、既成の権力構造を脅かす勢力を『黙殺』するために発達した様々な仕組みによって信頼性を傷つけられることになるのだ。」(同書、30～1頁)

日本には野党もあり、労働組合もあり、非営利組織もたくさんあるのですが、しかしその活動がなぜ壁に突き当たるかについての原因の解明がここにあります。それは住民同士のいがみ合いであり、意見の対立に関して「非日本的」という観点から「村八分」状態に追い込むという生活の知恵です。さらなる問題は、このように丸裸にされた日本人像が、外国人の日本理解として一般化され、対日政策の前提とされていることです。

最近では、保守派から内政干渉だとして批判されている件ですが、「ラーム・エマニュエル駐日米大使が5月12日、15の国と地域の在日外国公館の大使らが出演する動画をSNS上に投稿し、『LGBTを含めた多様な性コミュニティを支援し、差別に反対する』と呼びかけた。」(夕刊フジ)とありました。これなど外圧に弱いという日本人の特徴を踏まえた行動でしょう。

第3章 古賀茂明『分断と凋落の日本』

1. 目次の紹介

第1章 安倍首相が築いた「戦争できる国」が本当に戦争を始める日

1-1 「憲法改正」の既成事実化が止まらない

訪米の演説で吉田・岸・安部と自分を並べた岸田の妄想／安倍政権がけた違いに増やした防衛費とその動機／解釈改憲による集団的自衛権行使解禁を「テロ」と呼んだ官僚たち／安倍氏が開いた武器商人への道／平和主義の終わり？／自分が褒められたいだけで日本を

売った安倍元首相

1-2 どこまでもアメリカの戦略に従った安倍政権

母陽子氏へのリベンジが改憲の動機だったという驚きの証言／議会で演説で「米国従属」を堂々と宣言／大物に憧れて「差し出す」だけだった安倍外交／拉致被害者救済も自分のための演出／後藤健二さん見殺し事件で見た「安倍首相は確信犯」／アメリカのいいなりに武器購入の安倍政権／軽武装・経済優先から重武装・軍事優先へ！「国のかたち」が変わった

1-3 日本はさらに米軍に組み込まれる

費用はすべて日本が肩代わりする／イラク戦争の反省を忘れてはいけない／台湾有事を起こすのも中国ではなく日米

第2章 10年越しの原発ルネッサンス

2-1 原発でも「安倍超え」で暴走する岸田首相

「40年ルール」撤廃で原発回帰／「電力が足りない！」キャンペーンはウソだった／「電気料金値上げ」は原発復活の口実だった！

2-2 事故直後から始まった「復活プロジェクト」

3・11日本人は「原発はもういらない」と思った／事故対策も被害者救済も「東電がつぶれない範囲で」という制約が！／経産省の再エネ推進は脱原発派のガス抜きのためのポーズだった／「再エネ賦課金」で“自然エネルギーは高い”という洗脳を進めた／日本の電気料金が高い本当の理由／「発電会社」と「送電会社」をなぜ分割しないのか？／民主党政権時代の「電力改革」が安倍政権下で一変／原子力規制委員会は、そもそも規制ではなく動かすための組織だった／ニセの「世界最高水準」の規制を「非効率」と攻撃した原子力ムラ／経産省の原発待望論が脱炭素政策を10年遅らせた

2-2 原発には数々の“不都合な真実”がある

耐震性に関する恐るべき真実／「避難計画と損害賠償保険と核のごみ」でも“不都合な真実”が／万一の原発事故の「保険」はわずか1200億円／使用済み燃料プールはほぼ満杯／驚きの真実！原発訴訟で住民側は勝てない／「究極の目標は核武装」という疑念！だからやめられない原発

第3章 出口なきアベノミクスが日本を滅ぼす

3-1 「分断と凋落」を広げた安倍政権の経済政策

韓国以下！日本の平均給与はOECD38カ国中24位／「5%賃上げ」のまやかし！実質賃金はマイナス／若者の「エクソダス（日本脱出）」が一気に始まっている！！かつて世界の席捲した日本の家電産業はほぼ壊滅した／テレビは韓国、スマホは中国。日本メーカーは競争不能／ファーウェイの研究開発費は何とトヨタの二倍／日本の半導体産業は台湾TSMCに絶対に追いつけない／最先端半導体を作っても、日本には使える会社がない／経産省が夢想する「日の丸半導体の復活」は絶対にあり得ない／流出の危機！唯一残る日本の優位技術

3-2 日本再生のためにドラスティックな発想の転換を

時代に取り残された日本の現実／「日本のEV革命」を完全に乗り遅れさせたトヨタの大罪／トヨタ車1台当たりの利益率はテスラの5分の1／「ガソリン車が好き」発言がもたらした波紋／世界最先端だったパナソニックの電池技術もトヨタのおかげで凋落／安倍政権が潰した太陽光発電産業を復活させるのはだれか？／日本の風力発電メーカーを撤退させた安倍政権の責任／誰も語らないアベノミクスの「正体」／アベノミクスが企業を甘やかし、日本経済を凋落させた／先進国最低の賃金水準はアベノミクスの賜物／人件費削減に利用された！人権無視の「技能実習生制度」／マクロバカが暴走させた異次元緩和の出口がない

3-3 安倍政権下の金融政策失敗と今後の行方

アベノミクスの理論的基盤はとっくの昔に崩壊／安倍政権維持のために日銀は株を買って

株価を釣り上げた／どこまでも続く「円安アリ地獄」／国債を買う人がいなくなり、日銀がやった“禁じ手”とは？／日銀新総裁を拒否したプロパー雨宮氏と引き受けた植田氏／円安下の観光立国が教える安売り日本の危機／日本に残る人に「AK-47を買え」と勧めたジム・ロジャーズ氏

第4章 凋落の原因は経産省と安倍政権にある

4-1 日本の産業政策の大失敗を生んだ経産省

かつて世界に恐れられた通商産業省／「A級戦犯」経産省は失業寸前で存在感は霞む一方だった／次々繰り出す“瞬間芸”も終わってみれば成果無し税金無駄遣い／成長戦略は“やってる感”がすべてという安倍政権と経産省のシンクロ／経産省、電通、安倍氏の3チャートリオが行政を食物にする／先進国になっても科学的議論ができない日本の凋落／自民党長老たちが学者を嫌う本当の理由は？／「イノベーションこそ新しい資本主義の柱」だと言っているが・・・

4-2 「教育、学問」がまったくわかっていなかった安倍政権

文科省の型にはめる教育行政では、スタートアップは育たない／教員の待遇改善無しでイノベーションは無理／ノーベル賞学者の声も「拝読」して無視するだけ／経団連企業の“ぬるま湯体質”がイノベーションを阻害している／大企業を見放した北歐と岸田「リスキング」の違い／「労働者は守るが、企業は守らない」思想への転換／「論文引用数」は中国が世界一位！日本はG7国最下位の10位／基礎研究にカネを回さないから、「科学技術立国」も過去の話／科学技術力を低下させた安倍政権／安倍政治の本質は「改革」ではなく「御用聞き」

自動車業界からの巨額政治資金が産業政策を歪めた／「既得権と戦う改革」は一切せずにトヨタだけには媚びていた／DXでも医師会既得権に配慮して改革に手をつけず／選挙に勝ちたいために農協にも手が出せなかった安倍政権

第5章 メディア・官僚・司法も安倍政権の“共犯”だった

5-1 地に堕ちた官僚のモラル

安倍政権が生み出した官僚の劣化は底が抜けた／モラル崩壊が常態化し、優秀な若手官僚が霞が関から逃げ出している／霞が関に君臨する財務省に罪をなすり付けた安倍元首相の大嘘／「安倍晋三回顧録」でなかったことにされた財務省職員の自殺／安倍政権下では「官邸に奉仕する」者だけが出世した／逮捕状の握りつぶした人物が警察庁長官に！天下り規制で財務省を敵に回して失敗したという思い込み／第二次安倍政権は官邸主導と官僚主導のハイブリッド／前川喜平文科省事務次官は、なぜ退任に追い込まれたのか

5-2 権力者たちのメディア弾圧の実態

安倍政権のマスコミ支配は組織的・戦略的・網羅的／相手がおののく菅官房長官にも屈しなかった岸井成格氏／当時からマスコミ支配に熱戦だった萩生田光一氏／「I am not ABE」の真相は世の中の常識とは真逆／「きめ細かい」総理秘書官の圧力／問題意識を失った大手メディアが重要な真実を見逃してしまう／マスコミがトヨタ批判をできない構造的な問題／ジャーナリズムなきマスコミによって統一教会問題も一気に下火に／選挙に使えば何でもよいという安倍氏のいい加減さ／マスコミが報じない村上誠一郎議員の「国賊」発言の真相／自民党を外部から正すはずの野党の力不足

第6章 いまこそ再び「改革はするが、戦争はしない」宣言！

6-1 日本の劣化に歯止めをかける三つのステップ

「日本は3年以内に破綻する」財務省OBの発言／日本凋落という現実の直視——もう大国には戻れない／過ちを認めることができない自民党安倍派／責任者を退場させる——選挙権を持つ国民の責任

6-2 「日本再生」のために改めて「改革」を！

やはり「改革」を実行すべきだ——「古い改革」と「新しい改革」／「人にやさしい」改革を断行すべき——「効率より公正を重視」／恥ずかしい日本の「ジェンダーギャップ」

／自然にやさしい改革を／電力会社最優先 1 日本の原発政策

6-3 「不公正に厳しい改革」の提言

政治家の不正を許してはならない／DXとマイナンバーで政治資金不正を糾す／働き方改革の是正は不公正の是正と民主主義復活に貢献する／国民のための行政を取り戻すために弱小官庁の抜本的強化を／予算の使い方を適正化すれば「増税＝悪」とは限らない／日本を憂うるなら文句なしで最優先に勧めるべき改革とは

6-4 「戦争をしない国」の覚悟。そしてその担い手とは？

権力者中心の社会から一般国民中心の社会に変えていこう／女性、Z世代、これまでとは違う人たちが日本の希望

2. 古賀による経産省批判

この目次は、今日の日本が抱えている問題点を網羅しています。紙数の関係で、この書、第4章 凋落の原因は経産省と安倍政権にある、の4-1 日本の産業政策の大失敗を生んだ経産省、だけ取り上げます。かつて世界に恐れられた通商産業省の時の「自分たちは凄いのだ」という自己評価が否定的な役割を果たしているとみて次のように述べています。

「私は、この傲慢なDNAが平成の経済停滞を生む元凶の一つになったと考えている。第3章で解説したとおり、経産省が繰り出す『護送船団日の丸』産業政策は30年にわたって失敗を重ね、半導体、再生可能エネルギーなどの基幹産業を衰退させた。通産省から経産省と内相が変わってもその本質は変わらず、80年代の輝きも凄みを失ったままだ。」(同書、195頁)

その上で、90年代以降の経産省の失敗の原因について興味ある指摘をしています。これは元経産省官僚だった古賀だからこその発言で、ここだけ引用しておきます。

「一般の人は、経産省がA級戦犯と聞いてもピンとこないかもしれない。そもそも経産省が何をしている役所なのかがよくわからない。他の省庁には明確な役割があり、それを淡々とこなすだけで国民から見れば存在意義がある。例えば財務省は国民から税金を集め、予算を作って執行するという国家の根幹を担う。外務省なら外交の一言で済む。国交省は道路や橋など国のインフラを作り、交通網などを整備した規制する。厚労省は医療介護年金など国民生活に必須の制度や労働者の権利保護政策を行う。文科省は教育全般を担い、防衛省は国防を担う。

どれもなくなったらどうかなどという議論とは無縁だ。ところが、経産省にはそれほどの大きな『役割』がない。戦後から高度成長期には、通産省はまだ独り立ちできない日本の企業を助ける重要な役割を担っていた。しかし、企業が世界のトップレベルにまで成長すると、経産省の助けは不要となり、その存在意義はほとんどなくなる。・・・比較的重要な役割を果たしているのは、エネルギー政策くらいだ。ただ、これも最近の再エネ政策の失敗で、環境省に移管したほうが良いという声もある。経産省の役割は、どこかほかの役所に移せば済むような気がする。・・・だから『経産省不要論』が頻繁に出てくる。そのため、経産省は、常に存在感を示し続けなければならなかった。」(同書、195～6頁)

しかし、安倍政権はこの脱落しつつあった経産省を政権の柱とし長期政権を実現したのでした。

今回はこれまでとし、今回は日本社会の今後について調査します。

会報メール配信の件

研究会会報について、皆様からの要望があり、ご希望の方にメールでPDFファイルを配信いたします。無料です。ご希望の方は、下記の境のメールまで連絡ください。

5月例会も、ウェブでの研究会とします。お問い合わせは境 毅(研究会事務局)まで。

メール: sakatake2000@yahoo.co.jp 電話 080-3139-7820